

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月28日
【事業年度】	第12期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	イーシステム株式会社
【英訳名】	E-SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【電話番号】	03(5781)8711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【電話番号】	03(5781)8711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 浩之
【縦覧に供する場所】	イーシステム株式会社 大阪事業所 （大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	-	-	-	6,196,096	4,318,428
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	-	-	272,026	451,821
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	-	-	-	483,546	2,273,392
純資産額(千円)	-	-	-	5,780,650	3,575,139
総資産額(千円)	-	-	-	13,575,039	11,143,878
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	39,680.74	24,537.00
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( )(円)	-	-	-	3,720.86	15,603.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	42.6	32.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	8.4	48.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	2,285,320	827,575
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	1,400,565	452,120
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	2,494,397	543,828
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	3,467,733	3,061,419
従業員数(人)	-	-	-	162	163

(注) 1. 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	3,790,534	4,843,711	7,432,421	5,353,234	3,198,250
経常利益又は経常損失( ) (千円)	460,286	796,124	903,182	302,592	551,088
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	258,463	450,707	518,609	417,759	2,491,785
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	933,600	1,694,836	1,715,487	2,981,555	2,982,008
発行済株式総数(株)	18,672	121,626	123,964	146,988	147,013
純資産額(千円)	1,390,151	3,283,458	3,883,765	5,863,585	3,222,713
総資産額(千円)	3,395,679	7,402,467	11,542,507	13,067,852	10,623,702
1株当たり純資産額(円)	74,451.12	27,070.47	31,464.82	40,250.03	22,118.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	1,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	13,842.32	3,821.94	4,231.73	3,214.63	17,101.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	3,524.20	4,046.24	-	-
自己資本比率(%)	40.9	44.4	33.6	44.9	30.3
自己資本利益率(%)	18.6	19.3	14.5	8.6	54.8
株価収益率(倍)	96.37	24.86	37.57	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	333,984	343,744	1,720,563	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	98,807	507,026	1,585,917	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	564,784	3,025,769	3,714,273	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,240,962	4,101,530	4,496,904	-	-
従業員数(人)	72	99	95	99	48

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はありますが、行使期間が開始していないため記載しておりません。

3. 第8期及び第9期は、当社は持分法を適用すべき関連会社をもっておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。第10期は、利益基準及び剰余金基準等からみて、重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社であるため、記載を省略しております。

4. 平成13年8月2日付をもって、1株を4株に分割しております。なお、第8期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
5. 平成14年2月22日付をもって、1株を2株に、また、平成14年8月20日付をもって、1株を3株に分割しております。なお、第9期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
6. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。
7. 第11期の1株当たり配当額は、創立10周年記念配当であります。
8. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
9. 第12期において従業員が第11期に比較して51名減少したのは、子会社であるイーラボ株式会社への出向等によるものであります。

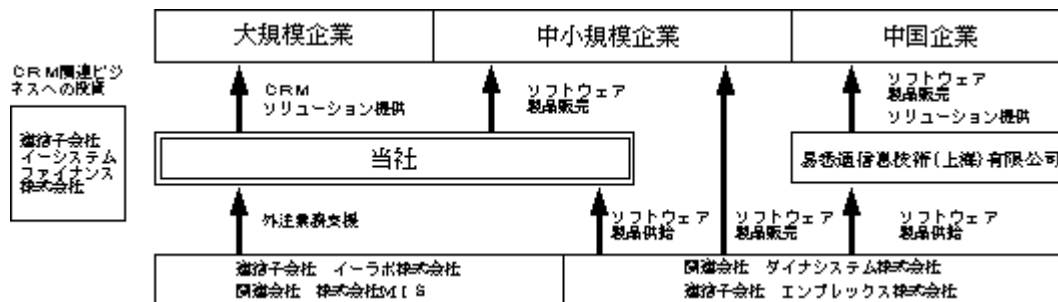
## 2【沿革】

年月	事項
平成6年9月	データベース開発環境を提供する米国グプタ社製品の販売、導入、保守、管理サービス等を目的として、日本グプタ株式会社（本社：東京都渋谷区）を設立
平成7年2月	ライセンス等ビジネス事業開始
平成8年6月	日本グプタ株式会社から日本センチュラ株式会社へ社名変更
平成8年12月	本社を東京都渋谷区より神奈川県川崎市幸区に移転
平成9年1月	S I（システムインテグレーション）ビジネス事業開始
平成10年1月	S Iビジネス事業をCRMに特化
平成12年4月	日本センチュラ株式会社からイーシステム株式会社へ社名変更
平成13年1月	ワイヤレスソリューション事業開始
平成13年4月	本社機能を東京都千代田区大手町に移転
平成13年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に株式を上場
平成15年1月	ケイズシステム株式会社（現：イーラボ株式会社）の株式を100%取得して子会社化
平成15年5月	ダイナシステム株式会社を設立（100%子会社）
平成15年8月	株式会社ジェイワールド（現：エンプレックス株式会社）の株式を67%取得して子会社化
平成15年8月	株式会社マネージ情報システム（現：株式会社M I S）の株式を35%取得して関連会社化
平成16年1月	本社機能を東京都港区に移転
平成16年11月	易悉通信息技术（上海）有限公司を設立（85%出資 子会社）
平成17年5月	第三者割当増資に伴う持分比率の低下によりダイナシステム株式会社は子会社から関連会社化
平成17年10月	イーシーアールエム・ラボ株式会社がイーラボ株式会社へ商号変更
平成17年12月	イーシステムファイナンス株式会社を設立（100%子会社）
平成18年3月	神奈川県川崎市から東京都港区に本店を移転登記

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（イーシステム株式会社）、子会社4社および関連会社2社で構成され、企業向けCRM（顧客関係構築システム）の開発、設計、導入、保守、管理、コンサルテーションを行うソリューションサービスおよびその他のソフトウェア関連事業を行っております。

当社と関係会社の当該セグメントにおける位置付けは以下の通りです。



易悉通信技術（上海）有限公司は持分法非適用の非連結子会社であります。

株式会社M I Sは持分法非適用関連会社であります。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エンプレックス株式会社	東京都中央区	198,273	ライセンス等ビジネスサービス事業	50.2 (16.0)	ソフトウェア製品の仕入 役員の兼任1名
イーラボ株式会社	神奈川県川崎市幸区	10,000	S I ビジネス事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任3名 資金援助あり 設備の賃貸
イーシステムファイナンス株式会社	東京都港区	10,000	投資業	100.0	役員の兼任3名 資金援助あり
(持分法適用関連会社)					
ダイナシステム株式会社	東京都港区	290,025	ライセンス等ビジネスサービス業	33.3	ソフトウェア製品の仕入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

但し、投資業についての事業実績は、当連結会計年度末現在ありません。

2. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. エンプレックス株式会社及びイーラボ株式会社は特定子会社に該当します。

4. エンプレックス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,448,054千円
	(2)経常利益	222,349千円
	(3)当期純利益	151,533千円
	(4)純資産額	793,317千円
	(5)総資産額	1,531,147千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
S I ビジネス事業	72
ライセンス等ビジネスサービス事業	79
全社(共通)	12
合計	163

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48	32.98	2.39	6,804,503

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3. 従業員が前期末に比較して51名減少したのは、子会社であるイーラボ株式会社への出向等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国のCRM（顧客関係構築システム）市場は、CRMの認知度向上を背景に、企業のCRM関連の情報化投資が活発化しており、大企業における案件の大規模化が引き続き進行する一方で、中規模企業への浸透も順調に進行しているものと見られます。

当社グループにおきましては、CRM関連ソフトウェア業界における業界再編が急速に進行していることを背景に、顧客におけるソフトウェア導入及びシステム構築が、当初想定されていたペースからは遅延気味に推移しております。当社は、ソフトウェアベンダーと協力して顧客及び潜在顧客の不安を解消することで需要の遅れを解消すべく注力しております。

一方で、グループで展開している中堅企業向けCRMソフトウェアや情報漏洩防止ソリューションは、堅調に売上を拡大しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,318,428千円（前年同期比30.3%減）、経常損失は451,821千円（前年同期比66.1%増）、当期純損失は2,273,392千円（前年同期比370.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### SIビジネス事業（CRM事業）

当社グループの収益の柱であるSIビジネス事業は、CRM関連ソフトウェア業界における業界再編を背景とした「大口顧客におけるプロジェクトの進行遅延」の影響を大きく受けた結果、売上高2,003,960千円（前年同期比57.3%減）、営業損失143,297千円（前年同期は営業利益482,825千円）となりました。

#### ライセンス等ビジネスサービス事業

米国グブタテクノロジー社製品の販売、導入、研修、保守、管理事業及び子会社であるエンプレックス株式会社、関連会社であるダイナシステム株式会社の製品販売を行っているライセンス等ビジネスサービス事業は、エンプレックス社製品の堅調な売上拡大を背景に、売上高2,314,467千円（前年同期比53.6%増）、営業利益468,560千円（前年同期は営業損失10,316千円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権が減少した一方で、前期の販売先に対する契約解除に伴うたな卸資産の増加、社債の償還による支出及び税金等調整前当期純損失が2,195,816千円（前年同期比245.3%増）となったこと等により、前連結会計年度末に比べ406,314千円減少し、当連結会計年度末には3,061,419千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は827,575千円（前年同期は2,285,320千円の使用）となりました。これは主に、前期の販売先に対する契約解除に伴って売上債権の取消及びたな卸資産への戻入並びに前期末の法人税及び消費税の還付金を受け入れたことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は452,120千円（前年同期は1,400,565千円の使用）となりました。これは主に、子会社のソフトウェア購入に伴う支出及び関連会社への貸付に伴う支出などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は543,828千円（前年同期は2,494,397千円の獲得）となりました。これは主に、社債の償還による支出及び短期借入金の減少があった一方で、新株引受権付社債の発行による収入が発生したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
S I ビジネス事業(千円)	-	-
ライセンス等ビジネスサービス事業(千円)	-	-
合計(千円)	-	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
S I ビジネス事業(千円)	659,877	26.0
ライセンス等ビジネスサービス事業(千円)	301,849	213.4
合計(千円)	961,726	35.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S I ビジネス事業	1,366,310	27.1	3,915,695	85.9
ライセンス等ビジネスサービス事業	3,055,204	170.6	1,349,736	221.6
合計	4,421,514	64.7	5,265,431	101.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。



#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
S I ビジネス事業(千円)	2,003,960	42.7
ライセンス等ビジネスサービス事業(千円)	2,314,467	153.5
合計(千円)	4,318,428	69.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
T I S 株式会社	1,717,810	27.8	7,308	0.1
株式会社ティージー情報ネットワーク	668,285	10.8	260,123	6.0
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	268,492	4.3	470,380	10.8

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後、拡大が見込まれているCRM関連サービス市場は、企業の情報化投資における最先端の分野であるため、CRMコンサルティングにおけるリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してゆくためには、優秀な人材の確保および育成が重要な課題であると認識しております。

このため当社は、マーケットニーズに応えられる人材の採用を積極化するとともに、人事制度の刷新による成果主義の徹底等により、個々人の能力を最大限発揮させる仕組み作りを進めております。加えて、パートナー企業との戦略的な連携強化により、事業拡大に必要な人材の確保に取り組んでおります。

また、当社グループの連結貸借対照表を見ると、たな卸資産が総資産の23.1%と、非常に大きな比率となっております。これは、そのほとんどが大企業でのCRM構築に利用するためのソフトウェア使用許諾権であり、顧客企業における情報化投資の動向に大きな影響を受ける状況となっております。このため当社は、販売活動の積極化や販売先の変更等の施策により、棚卸資産の早急な圧縮に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェアの開発業務は、お客様からの信頼をベースに効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、開発期間や仕様等の変更により採算が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 情報セキュリティについて

当社グループは顧客情報及び個人情報の取扱いにおいて、情報セキュリティ委員会を設置し総合的な諸施策を立案・実施しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、お客様等からの信用を失うなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループの事業展開において、優秀な人材の確保及び育成が不可欠であります。しかしながら、これらの必要な人材を十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券について

当社ではグループ企業の株式や事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については大半がグループ会社のうち投資業を営むイーシステムファイナンス株式会社の保有する有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) たな卸資産について

当連結会計年度におけるたな卸資産は2,580百万円となっており、総資産の23.1%と、非常に大きな比率となっております。これは、そのほとんどが大企業でのCRM構築に利用するためのソフトウェア使用許諾権であるため顧客企業における情報化投資の動向に大きな影響を受ける状況となっております。従って、情報化投資の抑制などが生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、子会社であるエンプレックス株式会社において前年度に引き続き中規模企業向けCRMパッケージソフトの中国語化開発を行った結果、研究開発費の総額は808千円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成17年12月31日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表及び財務諸表の作成については、決算日現在における資産及び負債の金額並びに対象期間の収益及び費用の金額に影響を与える見積り及び評価を継続して行っております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があることから、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、CRM関連ソフトウェア業界における業界再編が急速に進行していることを背景に、顧客におけるソフトウェア導入およびシステム構築が当初想定されていたペースからは遅延気味に推移した結果、当連結会計年度の売上高は4,318,428千円となり、経常損失は451,821千円となりました。また、当期純損失は2,273,392千円となりました。

なお、事業別の売上高は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載しておりますのでご参照願います。

(4) 戦略的現状と見通し

日本におけるCRM市場は、CRMの認知度向上を背景に、大企業における案件の大規模化が引き続き進行しております。また、中規模企業においても本格的な普及が始まり、CRM関連サービス市場は中長期的に継続して拡大基調で推移すると見込まれています。

当社は、このような環境下で、以下の事業戦略を進めることにより、日本におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してまいります。

<事業戦略>

豊富なCRM構築事例を基にした上流コンサルティングの強化。

他社に先駆けてアナリティカルCRMを展開させることにより差別化を推進。

中規模企業でも導入が容易なCRMソリューションを開発、提供し中規模企業へのCRM普及を加速する。

顧客情報漏洩対策も含めたトータルなソリューションを提供する。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に、前期の販売先に対する契約解除に伴って売上債権の取消及びたな卸資産への戻入並びに前期末の法人税及び消費税の還付金を受け入れたことなどにより得られた資金は827,575千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に、子会社のソフトウェア購入に伴う支出及び関連会社への貸付により使用した資金は452,120千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に、社債の償還による支出及び短期借入金の減少があった一方で、新株予約権付社債の発行による収入が発生したことにより使用した資金は543,828千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は国内におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとして、企業へのシステム導入を支援することで、消費者のニーズを企業活動に直結させ、日本企業の競争力向上、企業活動の効率化を促進し、その結果として日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主に製品開発を目的としたソフトウェアの購入等で418,665千円の設備投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度における設備投資の総額は650,263千円となりました。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在における事業所の主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物		工具器具備品	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
東京本社 (東京都港区)	S Iビジネス事業 ライセンス等ビジネスサービス事業 全社(共通)	業務施設	[542.96] 542.96	1,449	13,180	314,085	328,716	42
川崎事業所 (神奈川県川崎市幸区)	S Iビジネス事業 ライセンス等ビジネスサービス事業	業務施設	[460.46] 460.46	15	4,889	26,166	31,070	1
大阪事業所 (大阪府大阪市淀川区)	S Iビジネス事業 ライセンス等ビジネスサービス事業	業務施設	[116.80] 116.80	1,155	2,084	-	3,240	5

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター他(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	25,756	53,667
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	5	3,182	5,330

3. 上記中[ ]内の数字は内書きで、賃借中のものであります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物		工具器具備品	その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額				
エンプレックス株式会社	本社 (東京都中央区)	ライセンス等ビジネスサービス事業	業務施設	[564.30] 564.30	472	15,142	705,499	721,114	69
イーラボ株式会社	本社 (神奈川県川崎市)	S Iビジネスサービス事業	業務施設	[460.46] 460.46	-	3,668	1,271	4,940	46

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中[ ]内の数字は内書きで、賃借中のものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

4. イーラボ株式会社の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度において進行中および計画中の主なものは、次のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イーシステム株式会社	本社 (東京都港区)	ライセンス等 ビジネスサー ビス	ソフトウエ ア等	1,800,000	329,393	自己資金 及び増資 資金	平成14 年3月	平成23 年12月	処理能力 速度の改 善

(注) 1.投資計画の見直しにより完了予定年月を平成18年12月より平成23年12月に変更しております。

2.金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完了年月	完了後の処理能力
イーシステム株式会社	川崎事業所 (神奈川県川崎 市幸区)	S I ビジネス事 業	サーバー増設等	167,308	平成17年6月	処理能力速度の 改善

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

(注)平成18年3月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より275,936株増加し、500,000株になっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	147,013	147,013	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	-
計	147,013	147,013	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成13年法律第129号。以下、「商法等改正整備法」という。）第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

(平成12年9月12日 臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,766	3,766
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,584	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月12日 至平成19年9月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,584 資本組入額 7,292	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。	同左

(平成12年10月19日 臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48	48
新株予約権の行使時の払込金額(円)	14,584	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年10月18日 至平成19年10月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,584 資本組入額 7,292	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。	同左

(平成13年3月28日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	386	386
新株予約権の行使時の払込金額(円)	68,750	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年3月28日 至平成20年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 68,750 資本組入額 34,375	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。	同左

(平成13年8月1日 臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	832	832
新株予約権の行使時の払込金額(円)	68,750	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 68,750 資本組入額 34,375	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。	同左



商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年3月27日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	432	432
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432	432
新株予約権の行使時の払込金額(円)	85,610	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成25年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,610 資本組入額 42,805	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(平成16年3月26日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	417	395
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	417	395
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,650	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 118,650 資本組入額 59,325	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

商法第341条12の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,571.4	30,858.9
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	70,000	64,811.2
新株予約権の行使期間	自平成17年9月23日 至平成20年9月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,000 資本組入額 35,000	発行価格 64,811.2 資本組入額 32,405.6
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日又は期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	2,000,000	同左

(注) 本新株予約権付社債の発行後、12月、3月、6月及び9月の各月の最終取引日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、主要な取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)が算出されない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前のVWAPのある取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の各取引日のVWAPの平均値に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。本新株予約権付社債の要項において、主要な取引所とは、当初は株式会社大阪証券取引所(ヘラクレス市場)とし、株式会社大阪証券取引所(ヘラクレス市場)において当社普通株式が取引されなくなった場合には、当社が指定する他の証券取引所をいう。また、「取引日」とは、主要な取引所が開設されている日をいう。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年8月2日 (注)1	14,004	18,672	33,700	933,600	33,700	378,800
平成14年2月22日 (注)2	18,672	37,344	-	933,600	-	378,800
平成14年6月6日 (注)3	2,500	39,844	745,967	1,679,567	745,967	1,124,767
平成14年8月20日 (注)4	79,688	119,532	-	1,679,567	-	1,124,767
平成14年12月31日 (注)5	2,094	121,626	15,269	1,694,836	15,269	1,140,036
平成15年12月31日 (注)6	2,338	123,964	20,650	1,715,487	20,650	1,160,687
平成16年12月31日 (注)7	23,024	146,988	1,266,067	2,981,555	1,266,067	2,426,755
平成17年12月31日 (注)8	25	147,013	453	2,982,008	453	2,427,208

(注)1. 資本準備金の資本組入れ及び株式分割

資本準備金の資本組入れ33,700千円と株式分割(1:4)を、同日付けで行っております。

2. 株式分割(1:2)

3. 一般募集

発行株数	2,500株
発行価額	596,774円
資本組入額	298,387円

4. 株式分割(1:3)

5. ストックオプションの権利行使による増加(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

6. ストックオプションの権利行使による増加(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

7. ストックオプション及び新株予約権付社債の権利行使による増加(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

8. ストックオプションの権利行使による増加(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	83	22	7	10,417	10,549	-
所有株式数 (株)	-	19,943	3,432	5,641	4,793	77	113,127	147,013	-
所有株式数の 割合(%)	-	13.57	2.33	3.84	3.26	0.05	76.95	100.00	-

(注)1. 自己株式1,309株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,284株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
熊坂 憲二	東京都世田谷区八幡山3丁目33-1	12,340	8.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,483	7.81
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	5,931	4.03
渡辺 博文	東京都杉並区上荻3丁目18-4	4,062	2.76
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,526	1.03
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY Wharf LONDON E14 4QA ENGLAND	1,492	1.01
ゲインウェルセキュリティーズカンパニーリミテッド864000	ROOM 1911-1913 TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG	1,313	0.89
株式会社証券保管振替機構	東京都中央区茅場町2丁目1番1号	1,284	0.87
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	1,078	0.73
古川 章浩	東京都武蔵野市吉祥寺北3-9-8	1,020	0.69
計	-	41,529	28.25

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が1,309株(0.89%)あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,309	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,704	145,704	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	147,013	-	-
総株主の議決権	-	145,704	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,284株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,284個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーシステム株式会社	東京都港区港南二丁目15番2号	1,309	-	1,309	0.89
計	-	1,309	-	1,309	0.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権方式によるもの、並びに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であり、下記の株主総会において当社取締役、監査役及び使用人に対して新株引受権又は新株予約権の付与を決議しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年9月12日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成12年9月12日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 使用人22人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	354株
新株予約権の行使時の払込金額	350,000円
新株予約権の行使期間	自 平成14年9月12日 至 平成19年9月12日
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。

(平成12年10月19日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成12年10月19日
付与対象者の区分及び人数	使用人4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	38株
新株予約権の行使時の払込金額	350,000円
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月18日 至 平成19年10月18日
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。

(平成13年3月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成13年3月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	21株
新株予約権の行使時の払込金額	1,650,000円
新株予約権の行使期間	自 平成15年3月28日 至 平成20年3月28日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。

(平成13年8月1日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年8月1日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 使用人16名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	66株
新株予約権の行使時の払込金額	1,650,000円
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月1日 至 平成20年8月1日
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができないものとする。

(平成15年3月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 監査役1名 使用人97名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	85,610円
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成25年3月27日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(平成16年3月26日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 監査役1名 使用人51名 関係会社取締役1名 関係会社使用人17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	118,650円
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月26日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問及び使用人との間で締結する新株予約権に関する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。



(平成18年3月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)16
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月28日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問及び使用人との間で締結する新株予約権に関する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 上記それぞれの主な権利行使の条件等は下記のとおりであります。

1. 権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、権利付与日以降、合併等により当社が存続しなくなった場合、その他付与株式数を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して株式数を適切に調整するものとする。

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げた額とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、上記のほか権利付与日以降、合併等その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整するものとする。

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

2. 平成12年9月12日開催の臨時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションは、平成13年8月2日付の株式分割以前に使用人4名の退職により使用人付与対象者数は18名となっており、新株発行予定残数は29株失効し、325株でありました。
3. 平成13年6月28日開催の取締役会決議により、平成13年8月2日付をもって1株を4株に分割しております。このため新株発行予定残数及び発行価額は以下のように調整されております。

- (1) . 平成12年9月12日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は325株から1,300株に、発行価額は350,000円から87,500円に調整されております。
- (2) . 平成12年10月19日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は38株から152株に、発行価額は350,000円から87,500円に調整されております。
- (3) . 平成13年3月28日開催の定時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は21株から84株に、発行価額は1,650,000円から412,500円に調整されております。
- (4) . 平成13年8月1日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は66株から264株に、発行価額は1,650,000円から412,500円に調整されております。
- 4 . 平成13年8月1日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションは、平成14年2月22日付の株式分割以前に使用人1名の退職により使用人付与対象者数は16名となっており、新株発行予定残数は4株失効し、260株でありました。
- 5 . 平成13年12月5日開催の取締役会決議により、平成14年2月22日付をもって1株を2株に分割しております。このため新株発行予定残数及び発行価額は以下のように調整されております。
  - (1) . 平成12年9月12日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は1,300株から2,600株に、発行価格は87,500円から43,750円に調整されております。
  - (2) . 平成12年10月19日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は152株から304株に、発行価格は87,500円から43,750円に調整されております。
  - (3) . 平成13年3月28日開催の定時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は84株から168株に、発行価格は412,500円から206,250円に調整されております。
  - (4) . 平成13年8月1日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は260株から520株に、発行価格は412,500円から206,250円に調整されております。
- 6 . 平成12年11月14日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションは、平成14年8月20日付の株式分割以前に使用人1名の退職により使用人付与対象者数は3名となっており、新株発行予定残数は80株失効し、48株でありました。
- 7 . 平成13年8月1日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションは、平成14年8月20日付の株式分割以前に使用人1名の退職により使用人付与対象者数は15名となっており、新株発行予定残数は80株失効し、440株でありました。
- 8 . 平成14年5月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月20日付をもって1株を3株に分割しております。このため新株発行予定残数及び発行価額は以下のように調整されております。
  - (1) . 平成12年9月12日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は2,600株から7,800株に、発行価格は43,750円から14,584円に調整されております。
  - (2) . 平成12年10月19日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は304株から912株に、発行価格は43,750円から14,584円に調整されております。
  - (3) . 平成13年3月28日開催の定時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は168株から504株に、発行価格は206,250円から68,750円に調整されております。
  - (4) . 平成13年8月1日開催の臨時株主総会で決議されたストックオプションの新株発行予定残数は440株から1,320株に、発行価格は206,250円から68,750円に調整されております。
- 9 . 平成12年9月12日開催の臨時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションは、当事業年度未までに使用人1名が15株権利行使し、付与対象者数は取締役2名、使用人5名、新株発行予定残数は3,766株となっております。
- 10 . 平成12年10月19日開催の臨時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションは、当事業年度未までに権利行使及び失効がありませんでしたので、付与対象者数は使用人1名、新株発行予定残数は48株となっております。
- 11 . 平成13年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションは、当事業年度未までに使用人1名が10株権利行使し、付与対象者数は取締役1名、使用人3名、新株発行予定残数は386株となっております。
- 12 . 平成13年8月1日開催の臨時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションは、当事業年度未までに使用人1名の退職により6株失効し、付与対象者数は取締役1名、使用人5名、新株発行予定残数は832株となっております。

13. 平成15年3月27日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションは、当事業年度末までに取締役2名、監査役1名、使用人23名の退職により272株失効し、付与対象者数は取締役2名、使用人40名、新株発行予定残数は432株となっております。
14. 平成16年3月26日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションは、当事業年度末までに取締役3名、監査役1名、使用人19名の退職により122株失効し、付与対象者は取締役3名、従業員51名、新株発行予定残数は417株となっております。
15. 平成17年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションについては、対象者への割当は行われず、全て失効いたしました。
16. 平成18年3月28日開催の定時株主総会で決議されたストックオプションの行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。  
ただし、その金額が新株予約権発行日の当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。  
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定められた新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年3月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,309

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えた内部留保の必要性を勘案して決定してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,560,000	1,330,000 228,000	223,000	205,000	116,000
最低(円)	979,000	535,000 83,200	75,500	95,000	46,600

- (注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)におけるものであります。
2. 第9期の最高株価及び最低株価の印は平成14年8月20日付の株式分割(1株を3株に分割)による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	103,000	80,700	73,900	62,000	58,000	69,600
最低(円)	75,100	66,600	52,900	53,000	52,900	46,600

- (注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		渡辺 博文	昭和31年1月11日生	昭和55年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和60年12月 I N S E A D ビジネススクールM B A 平成11年4月 同行ダイレクトバンキングセンタ ー長 平成12年4月 当社取締役副社長 平成15年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年12月 イーシステムファイナンス株式会 社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 イーラボ株式会社代表取締役社長 (現任)	4,062
取締役		市村 英彦	昭和35年10月11日生	昭和58年4月 テルモ株式会社入社 平成元年4月 プライスウォーターハウスクーパ ースコンサルタント株式会社(現 I B M ビジネスコンサルティング サービス株式会社)入社 平成13年2月 当社C R M 事業部長 平成17年8月 当社執行役員 平成17年10月 イーラボ株式会社に転籍 同社取締役(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	12
取締役	管理本部長	大西 浩之	昭和40年8月8日生	平成2年4月 日興証券株式会社入社 日興リサ ーチセンター株式会社出向 平成9年2月 日興アイ・オール株式会社出向 平成11年8月 日本オラクル株式会社入社 平成14年1月 当社入社 平成16年3月 当社管理本部長(現任) 平成17年1月 当社執行役員(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	-
取締役	営業本部長兼 E C ビジネス 事業部長	金子 和雄	昭和42年6月3日生	平成3年1月 株式会社リードレックス入社 平成4年7月 データリンク株式会社入社 平成10年3月 伊藤忠テクノサイエンス株式会 社入社 平成16年6月 当社C R M 営業第二本部長 平成17年1月 当社執行役員C R M 営業本部長 平成18年1月 当社執行役員営業本部長兼E C ビ ジネス事業部長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		大胡 武	昭和18年5月18日生	昭和42年4月 山種証券株式会社入社 平成10年8月 日本センチュラ株式会社(現イーシステム株式会社)入社 平成13年8月 鞆産業株式会社入社 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		本郷 孔洋	昭和20年4月11日生	昭和47年4月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和52年1月 株式会社本郷会計士事務所開設 平成3年8月 株式会社本郷会計事務所(現辻・本郷税理士法人)代表取締役 平成12年10月 当社監査役(現任) 平成14年4月 辻・本郷税理士法人理事長(現任)	130
監査役		尾尻 哲洋	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年4月 辻会計事務所主任研究員 株式会社真和経理協会顧問 平成13年3月 株式会社横浜真和ビジコン取締役(現任) 平成13年3月 当社常勤監査役 平成14年3月 当社監査役(現任)	-
計					4,204

(注) 1. 監査役 本郷孔洋並びに尾尻哲洋は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、3名で、社長 渡辺博文、管理本部長 大西浩之、営業本部長 金子和雄で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「継続的な利益成長」を実現することで企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営体制を整備し、必要な施策を実施していくというものであり、経営上の重要な課題と位置付けております。

2003年7月には、執行役員制度の導入、執行役員への責任と権限の大幅な委譲により迅速な意思決定と業務執行が行えるようにしました。現在の取締役は4名、執行役員は3名（内、取締役兼務3名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

従来の取締役と監査役という枠のなかで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進め、「社長」の役位名称を執行役員に付し、監督と執行の分離を進める体制を整えております。

また、重要な法務的問題及びコンプライアンスに関する事項については、社外の顧問弁護士の指導を受けております。

### (1) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### 取締役会の運営について

当社の取締役会は当会計年度末現在、取締役3名体制で原則毎月1回以上開催しており、経営方針、重要な業務執行の意思決定を行っております。

#### 監査役監査について

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行に対して監督を行い必要な指摘と提言を行っております。また、内部監査と連携し業務の改善に役立てております。

#### 内部監査について

当社は内部監査機能強化のため、業務監査室（1名）を設置し、会社全般にわたる業務監査を行っております。

#### 会計監査の状況について

当社は太陽A S G監査法人と証券取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
業務執行社員 泉 淳一  
業務執行社員 鈴木 教夫
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士4名 会計士補8名

### (2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 79,855千円（うち社外取締役 900千円）

監査役の年間報酬総額 9,332千円（うち社外監査役4,200千円）

（注）上記のほか、金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内訳については、「第4提出会社の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

### (3) 監査報酬の内容

当社の太陽A S G監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

第12期（連結・個別） 16,000千円

上記以外に係る報酬 - 千円



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第11期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、A S G監査法人、当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第12期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。なお、A S G監査法人は平成18年1月1日をもって太陽監査法人と合併し、名称を太陽A S G監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,467,733		3,039,519	
2. 受取手形及び売掛金		3,664,958		2,020,471	
3. 有価証券		75,000		21,899	
4. たな卸資産		2,987,282		2,580,829	
5. 繰延税金資産		175,897		260,066	
6. その他		427,506		637,721	
貸倒引当金		10,265		4,500	
流動資産合計		10,788,113	79.5	8,556,007	76.8
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		4,551		3,092	
(2) 車両運搬具		275		-	
(3) 器具及び備品		33,398		35,297	
有形固定資産合計		38,225	0.3	38,390	0.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,036,831		926,644	
(2) 連結調整勘定		205,762		128,016	
(3) その他		143,876		108,827	
無形固定資産合計		1,386,470	10.2	1,163,488	10.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	853,429		983,687	
(2) 差入保証金		105,152		97,740	
(3) 繰延税金資産		211,543		99,073	
(4) その他	1	236,982		322,228	
貸倒引当金		44,878		116,737	
投資その他の資産合計		1,362,230	10.0	1,385,992	12.5
固定資産合計		2,786,926	20.5	2,587,870	23.2
資産合計		13,575,039	100.0	11,143,878	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		559,019		1,154,052	
2. 短期借入金		3,005,000		1,568,200	
3. 1年以内償還予定の社債		1,660,000		1,260,000	
4. 未払法人税等		127,049		65,430	
5. その他		376,287		288,580	
流動負債合計		5,727,356	42.2	4,336,263	38.9
固定負債					
1. 社債		1,680,000		420,000	
2. 新株予約権付社債		-		2,000,000	
3. 長期借入金		40,000		240,000	
4. 退職給付引当金		52,848		53,624	
5. 役員退職慰労引当金		117,189		100,326	
6. 繰延税金負債		-		25,158	
固定負債合計		1,890,037	13.9	2,839,109	25.5
負債合計		7,617,394	56.1	7,175,372	64.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		176,994	1.3	393,366	3.5
(資本の部)					
資本金	3	2,981,555	22.0	2,982,008	26.8
資本剰余金		2,426,755	17.9	2,427,208	21.8
利益剰余金		546,642	4.0	1,857,309	16.7
その他有価証券評価差額金		4,202	0.0	201,736	1.8
自己株式	4	178,505	1.3	178,505	1.6
資本合計		5,780,650	42.6	3,575,139	32.1
負債、少数株主持分及び資本合計		13,575,039	100.0	11,143,878	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,196,096	100.0		4,318,428	100.0
売上原価			4,305,912	69.5		2,650,652	61.4
売上総利益			1,890,184	30.5		1,667,776	38.6
販売費及び一般管理費	1,2		2,114,896	34.1		1,966,965	45.5
営業損失			224,712	3.6		299,189	6.9
営業外収益							
受取利息		6,696			5,630		
受取配当金		2,452			2,286		
為替差益		1,481			123		
保険解約益		27,863			-		
為替予約評価益		-			4,923		
法人税等還付加算金		-			4,815		
その他		2,728	41,221	0.6	3,298	21,077	0.5
営業外費用							
支払利息		38,536			32,450		
社債発行費		8,506			46,837		
社債手数料		17,740			11,040		
新株発行費		7,977			928		
持分法による投資損失		-			53,154		
その他		15,776	88,536	1.4	29,298	173,710	4.0
経常損失			272,026	4.4		451,821	10.4
特別利益							
投資有価証券売却益		83,095			42,231		
子会社株式売却益		-			119,419		
持分変動利益		44,690			182,051		
固定資産売却益	3	2			581		
過年度子会社監査法人監 査報酬等返還益		-			7,619		
その他		-	127,789	2.1	6,700	358,603	8.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		85,466			-		
移転関連費用		20,033			-		
固定資産売却損	4	104			-		
固定資産除却損	5	4,628			4,202		
棚卸評価損		73,471			1,496,611		
ソフトウェア評価損		308,039			59,106		
契約解除損失	6	-			538,164		
その他		-	491,743	7.9	4,512	2,102,597	48.7
税金等調整前当期純損 失			635,981	10.2		2,195,816	50.8
法人税、住民税及び事 業税		126,714			99,873		
未払法人税等戻入		13,942			-		
法人税等調整額		316,508	203,736	3.2	86,309	13,563	0.3
少数株主利益			51,301	0.8		64,012	1.5
当期純損失			483,546	7.8		2,273,392	52.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,160,687		2,426,755
資本剰余金増加高					
1. ストックオプション行使による新株発行		16,067		453	
2. 転換社債の転換による新株発行		1,250,000	1,266,067	-	453
資本剰余金期末残高			2,426,755		2,427,208
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,047,068		546,642
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社除外による増加高		-	-	15,120	15,120
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		145,679	
2. 連結子会社増加による減少高		16,879		-	
3. 当期純損失		483,546	500,426	2,273,392	2,419,071
利益剰余金期末残高			546,642		1,857,309

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		635,981	2,195,816
減価償却費		450,450	488,824
連結調整勘定償却額		65,166	61,515
持分法による投資損失		-	53,154
貸倒引当金の増加額		6,882	66,094
退職給付引当金の増加額		14,396	776
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		117,189	16,863
受取利息及び受取配当金		9,148	7,916
為替予約評価益		-	4,923
支払利息		38,536	32,450
新株発行費		7,977	928
社債発行費		8,506	46,837
為替差損益		1,481	123
投資事業組合持分損失		8,217	10,639
投資有価証券売却益		83,095	42,231
子会社株式売却益		-	119,419
持分変動利益		44,690	182,051
固定資産除却損		4,628	4,202
ソフトウェア評価損		308,039	59,106
過年度子会社監査人監査報酬等返還益		-	7,619
固定資産売却益		2	581
固定資産売却損		104	-
売上債権の減少額(増加額)		281,837	1,669,306
たな卸資産の減少額(増加額)		1,653,891	403,885
未収消費税等の減少額(増加額)		-	145,974
仕入債務の増加額(減少額)		250,859	557,554
その他		55,811	180,427
小計		1,875,083	843,278
利息及び配当金の受取額		9,146	5,132
利息の支払額		40,520	31,531
法人税等の支払額		378,863	180,709
法人税等の還付額		-	183,787
過年度子会社監査人監査報酬等返還による収入		-	7,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,285,320	827,575

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		75,000	235,374
有形固定資産の取得による支出		22,354	25,473
有形固定資産の売却による収入		107	857
無形固定資産の取得による支出		1,101,586	614,150
投資有価証券の売却による収入		96,810	145,297
投資有価証券の取得による支出		338,304	3,163
子会社株式売却による収入		-	162,000
子会社株式等取得による支出		60,076	-
貸付けによる支出		92,900	399,406
貸付金の回収による収入		51,948	7,890
その他		9,210	38,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,400,565	452,120
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,555,000	1,436,800
長期借入金による収入		40,000	200,000
新株予約権付社債の発行による収入		2,491,493	1,953,162
社債の償還による支出		1,660,000	1,660,000
株式の発行による収入		24,158	862
子会社増資による収入		140,034	555,665
自己株式の取得による支出		96,289	-
配当金の支払額		-	145,679
その他		-	11,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,494,397	543,828
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,512	24
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,189,976	168,349
現金及び現金同等物の期首残高		4,496,904	3,467,733
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		160,805	-
連結除外による現金及び現金同等物減少高		-	237,964
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,467,733	3,061,419



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 エンブレックス株式会社 ダイナシステム株式会社 イーシーアールエム・ラボ株式会社 なお、エンブレックス株式会社、ダイナシステム株式会社、イーシーアールエム・ラボ株式会社は、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 易悉通信技術(上海)有限公司 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 エンブレックス株式会社 イーラボ株式会社 イーシステムファイナンス株式会社 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたダイナシステム株式会社につきましては、当連結会計年度における第三社割当増資に伴う持分比率の低下により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、平成17年1月1日から平成17年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。 イーシーアールエム・ラボ株式会社は平成17年10月1日より、イーラボ株式会社に商号を変更しております。 イーシステムファイナンス株式会社は平成17年12月7日に設立いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 ダイナシステム株式会社 ダイナシステム株式会社は、当連結会計年度における第三社割当増資に伴う持分比率の低下により、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。ただし、持分法投資損益については、平成17年7月1日から平成17年12月31日までの損益をもとに計算しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2)持分法を適用していない非連結子会社 (易悉通信息技术(上海)有限公司)及び 関連会社(株M I S)は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用範囲から除 外しております。	(2) 同 左
3. 連結子会社の決算日等に 関する事項	連結子会社のうちエンプレックス株式会 社の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事 項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。  たな卸資産 製品、原材料 先入先出法による原価法によっ ております。 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっており ます。 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。 デリバティブ取引により生ずる債権及 び債務 時価法によっております たな卸資産 商品 個別法による原価法によっており ます。 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 同 左  貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当連結会計年度末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費で処理しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ニ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高 同 左</p> <p>ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料で、更新期限の到来したものは、到来した時点で全額販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>(追加情報) ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料は、従来更新期限が到来した時点で費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を費用処理することとしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,591千円多く計上されております。</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">45,145千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 65,155千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式146,988株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,309株であります。</p>	投資有価証券	50,250千円	投資その他の資産(その他)	45,145千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">45,145千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 71,821千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式147,013株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,309株であります。</p>	投資有価証券	120,298千円	投資その他の資産(その他)	45,145千円
投資有価証券	50,250千円								
投資その他の資産(その他)	45,145千円								
投資有価証券	120,298千円								
投資その他の資産(その他)	45,145千円								

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">195,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">451,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">665,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,722千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 38,517千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	役員報酬	195,402千円	給料手当	451,486千円	業務委託費	665,994千円	退職給付引当金繰入額	10,367千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,722千円	車両運搬具	2千円	建物	104千円	建物	3,773千円	工具器具備品	854千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">191,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">498,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">343,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,146千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 808千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> </table> <p>6. 契約解除損失は、T I S 株式会社との販売契約解除に伴うものであります。</p>	役員報酬	191,998千円	給料手当	498,194千円	業務委託費	343,933千円	退職給付費用	9,369千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,135千円	貸倒引当金繰入額	72,146千円	車両運搬具	581千円	建物	3,228千円	工具器具備品	973千円
役員報酬	195,402千円																																				
給料手当	451,486千円																																				
業務委託費	665,994千円																																				
退職給付引当金繰入額	10,367千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,722千円																																				
車両運搬具	2千円																																				
建物	104千円																																				
建物	3,773千円																																				
工具器具備品	854千円																																				
役員報酬	191,998千円																																				
給料手当	498,194千円																																				
業務委託費	343,933千円																																				
退職給付費用	9,369千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,135千円																																				
貸倒引当金繰入額	72,146千円																																				
車両運搬具	581千円																																				
建物	3,228千円																																				
工具器具備品	973千円																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,467,733</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,467,733</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,467,733	現金及び現金同等物	3,467,733	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,039,519</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,899</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,061,419</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,039,519	有価証券勘定	21,899	現金及び現金同等物	3,061,419
現金及び預金勘定	3,467,733										
現金及び現金同等物	3,467,733										
現金及び預金勘定	3,039,519										
有価証券勘定	21,899										
現金及び現金同等物	3,061,419										
<p>2. 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債) に付された新株予約権の行使 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,500,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,250,000	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,250,000	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,500,000					
新株予約権の行使による資本金増加額	1,250,000										
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,250,000										
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,500,000										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,526</td> <td>7,019</td> <td>8,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>157,875</td> <td>57,822</td> <td>100,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,401</td> <td>64,841</td> <td>108,559</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,526	7,019	8,506	工具器具備品	157,875	57,822	100,052	合計	173,401	64,841	108,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,526</td> <td>10,124</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>188,341</td> <td>84,998</td> <td>103,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,867</td> <td>95,122</td> <td>108,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,526	10,124	5,401	工具器具備品	188,341	84,998	103,343	合計	203,867	95,122	108,745
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	15,526	7,019	8,506																														
工具器具備品	157,875	57,822	100,052																														
合計	173,401	64,841	108,559																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	15,526	10,124	5,401																														
工具器具備品	188,341	84,998	103,343																														
合計	203,867	95,122	108,745																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,848千円	1年超	74,707千円	合計	109,555千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,636千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,927千円	1年超	76,708千円	合計	109,636千円																				
1年内	34,848千円																																
1年超	74,707千円																																
合計	109,555千円																																
1年内	32,927千円																																
1年超	76,708千円																																
合計	109,636千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,039千円	減価償却費相当額	27,851千円	支払利息相当額	1,851千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,859千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,614千円	減価償却費相当額	37,213千円	支払利息相当額	1,859千円																				
支払リース料	29,039千円																																
減価償却費相当額	27,851千円																																
支払利息相当額	1,851千円																																
支払リース料	38,614千円																																
減価償却費相当額	37,213千円																																
支払利息相当額	1,859千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,344	41,694	1,349
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	61,495	68,777	7,282
	小計	101,840	110,472	8,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,000	3,243	757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,400	20,178	222
	小計	24,400	23,421	979
合計		126,240	133,893	7,653

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
96,810	83,095	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	242,750
非上場債券	225,000
投資事業有限責任組合出資金	276,536

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	75,000	150,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	75,000	150,000	-	-



当連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,559	441,174	340,615
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,559	441,174	340,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,449	5,878	1,570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,449	5,878	1,570
合計		108,008	447,053	339,044

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
145,297	42,231	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	9
FFF	21,890
非上場株式	152,000
投資事業有限責任組合出資金	264,334

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
(1)取引の内容、取組方針及び利用目的	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプション取引であります。当該デリバティブ取引は、外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的として利用しております。 デリバティブ取引は、将来の為替の変動に対するリスクヘッジを主な目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(2)取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。当社は外貨建債務の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しておりますので、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動と相殺される関係にあります。また、デリバティブ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(2)取引に係るリスク管理体制	当社におけるデリバティブ取引の執行・管理は担当部門が取引権限や報告ルール等について定めた社内規程に基づき行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等		時 価	評 価 差 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約 米ドル	158,835	116,479	163,758	4,923
合 計		158,835	116,479	163,758	4,923

(注)時価の算定方法

デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	52,848	53,624
(2) 退職給付引当金(千円)	52,848	53,624

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
勤務費用(千円)	28,798	22,899

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、会計基準変更時差異は発生しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,664</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,130</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,500</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,933</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">104,010</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,696</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,903</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173,105</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">12,865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,591</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">452,400</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">409,277</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (千円)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">16,931</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">387,441</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,664	未払賞与損金不算入額	15,130	未払事業税	11,500	貸倒引当金繰入限度超過額	17,933	ソフトウェア償却超過額	104,010	役員退職慰労引当金繰入超過額	47,696	たな卸資産評価損	29,903	繰越欠損金	173,105	連結会社間内部利益消去	12,865	その他	19,591	繰延税金資産小計	452,400	評価性引当額	43,123	繰延税金資産合計	409,277	特別償却準備金	1,797	未収事業税	16,931	その他有価証券評価差額金	3,106	繰延税金負債合計	21,835	繰延税金資産の純額	387,441	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,646</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,656</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,918</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,400</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">83,341</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40,832</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">639,024</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,695</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5,652</td></tr> <tr><td>契約解除損失</td><td style="text-align: right;">174,353</td></tr> <tr><td>株式売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">316,434</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,381,677</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">904,607</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">477,069</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (千円)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139,885</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,078</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">143,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">333,907</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,646	未払賞与損金不算入額	7,656	未払事業税	9,918	貸倒引当金繰入限度超過額	47,400	ソフトウェア償却超過額	83,341	役員退職慰労引当金繰入超過額	40,832	たな卸資産評価損	639,024	繰越欠損金	28,695	連結会社間内部利益消去	5,652	契約解除損失	174,353	株式売却未実現利益	316,434	その他	6,719	繰延税金資産小計	1,381,677	評価性引当額	904,607	繰延税金資産合計	477,069	特別償却準備金	1,198	その他有価証券評価差額金	139,885	その他	2,078	繰延税金負債合計	143,162	繰延税金資産の純額	333,907
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,664																																																																												
未払賞与損金不算入額	15,130																																																																												
未払事業税	11,500																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	17,933																																																																												
ソフトウェア償却超過額	104,010																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	47,696																																																																												
たな卸資産評価損	29,903																																																																												
繰越欠損金	173,105																																																																												
連結会社間内部利益消去	12,865																																																																												
その他	19,591																																																																												
繰延税金資産小計	452,400																																																																												
評価性引当額	43,123																																																																												
繰延税金資産合計	409,277																																																																												
特別償却準備金	1,797																																																																												
未収事業税	16,931																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,106																																																																												
繰延税金負債合計	21,835																																																																												
繰延税金資産の純額	387,441																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,646																																																																												
未払賞与損金不算入額	7,656																																																																												
未払事業税	9,918																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	47,400																																																																												
ソフトウェア償却超過額	83,341																																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	40,832																																																																												
たな卸資産評価損	639,024																																																																												
繰越欠損金	28,695																																																																												
連結会社間内部利益消去	5,652																																																																												
契約解除損失	174,353																																																																												
株式売却未実現利益	316,434																																																																												
その他	6,719																																																																												
繰延税金資産小計	1,381,677																																																																												
評価性引当額	904,607																																																																												
繰延税金資産合計	477,069																																																																												
特別償却準備金	1,198																																																																												
その他有価証券評価差額金	139,885																																																																												
その他	2,078																																																																												
繰延税金負債合計	143,162																																																																												
繰延税金資産の純額	333,907																																																																												
<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,897</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211,543</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	175,897	固定資産 - 繰延税金資産	211,543	<p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">260,066</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,073</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">25,158</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	260,066	固定資産 - 繰延税金資産	99,073	流動負債 - その他	74	固定負債 - 繰延税金負債	25,158																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	175,897																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	211,543																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	260,066																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	99,073																																																																												
流動負債 - その他	74																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	25,158																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。</p>																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:千円)

	SIビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	計	消去又は全社	連結
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,689,004	1,507,092	6,196,096	-	6,196,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,689,004	1,507,092	6,196,096	-	6,196,096
営業費用	4,206,178	1,517,408	5,723,587	697,221	6,420,809
営業利益又は営業損失( )	482,825	10,316	472,509	697,221	224,712
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,889,208	2,064,238	8,953,447	4,621,592	13,575,039
減価償却費	122,196	312,353	434,550	15,900	450,450
資本的支出	442,788	809,390	1,252,178	22,081	1,230,097

## (注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービスの名称

## SIビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、その他CRMアプリケーションサポート

## ライセンス等ビジネスサービス事業

eMplex CRM販売・導入サービス、WEB DYNAPRO販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(697,221千円)の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は5,299,065千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	SIビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	計	消去又は全社	連結
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,003,960	2,314,467	4,318,428	-	4,318,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,003,960	2,314,467	4,318,428	-	4,318,428
営業費用	2,147,257	1,845,907	3,993,164	624,452	4,617,617
営業利益又は営業損失（ ）	143,297	468,560	325,263	624,452	299,189
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,145,534	2,494,381	6,639,916	4,503,962	11,143,878
減価償却費	177,598	297,410	475,008	13,815	488,824
資本的支出	55,139	587,323	642,462	7,801	650,263

（注）1．事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要なサービスの名称

SIビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

emplex CRM販売・導入サービス、WEB DYNAPRO販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（624,452千円）の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は4,813,028千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
1株当たり純資産額	39,680円74銭	1株当たり純資産額	24,537円0銭
1株当たり当期純損失金額	3,720円86銭	1株当たり当期純損失金額	15,603円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	483,546	2,273,392
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	483,546	2,273,392
期中平均株式数（株）	129,955	145,702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,781株</p> <p>平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 396株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 838株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 704個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 539個</p>	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,766株</p> <p>平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 386株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 832株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 432個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 417個</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																		
<p>1. 新株予約権の発行について 平成17年3月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社および当社の関係会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問および従業員</p> <p>(3) 新株予約権発行の要領 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。 新株予約権の総数 2,000個(新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株。ただし、前項1に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)を上限とする。 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個あたりの目的たる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。</p>	<p>1. 株式交換に関する覚書の締結及び解除 当社および株式会社ジャレコは、日本市場におけるCRM導入の加速等を目的として、平成18年1月30日に両社の取締役会において、今後の経営の交流を前提として平成18年5月1日に株式交換を行う予定とする決議を行い、覚書を締結しました。 しかし、その後、当社と株式会社ジャレコとの間で協議を重ねた結果、株式交換に関する具体的な諸条件について最終合意に至らなかったため、平成18年2月27日の取締役会において、当該株式交換に関する覚書を解除することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式会社アイカルの株式取得による子会社化 当社は、平成18年2月10日、ITXネクストリーム1号投資事業組合(ITXN)と連携し、株式会社アイカルを第三者割当増資の引受および株式譲渡契約により子会社化することに関してITXN並びに株式会社コンピューター利用技術研究所、株式会社アイカル及び前2社の代表取締役である執行信昭氏と合意書を締結することを取締役会決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要(平成18年2月10日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社アイカル</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年12月2日</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 執行信昭</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>114,500千円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>多次元データベース「CACHE」販売・関連システム開発・保守等</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>4,040株</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の概要 アイカル既存株主からITXNに対するアイカル株式譲渡 譲渡株式数 普通株式 4,040株 譲渡価額 1株につき金16,400円 譲渡日 平成18年2月13日 譲渡主 株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭 アイカルからITXNに対する第三者割当増資 発行新株式数 普通株式 4,651株 発行価額 1株につき金17,200円 払込期日 平成18年2月24日</p>	商号	株式会社アイカル	本社所在地	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号	設立年月日	平成14年12月2日	代表者	代表取締役社長 執行信昭	資本金	114,500千円	事業内容	多次元データベース「CACHE」販売・関連システム開発・保守等	従業員数	25名	発行済株式数	4,040株	株主	株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭
商号	株式会社アイカル																		
本社所在地	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号																		
設立年月日	平成14年12月2日																		
代表者	代表取締役社長 執行信昭																		
資本金	114,500千円																		
事業内容	多次元データベース「CACHE」販売・関連システム開発・保守等																		
従業員数	25名																		
発行済株式数	4,040株																		
株主	株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭																		



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																		
<p>ただし、その金額が新株予約権発行日の当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株価}}$ $\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成19年4月1日から平成27年3月25日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役顧問または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、自己都合(死亡による場合を除く)または早期退職もしくは定年退職により退職した場合、取締役会で特に認められた場合に限りその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(b) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人がその権利を行使することができるものとする。</p>	<p>アイカルからイーシステムに対する第三者割当増資</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>5,814株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td></td> <td>1株につき金17,200円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成18年4月21日(予定)</td> </tr> </table> <p>ITXNからイーシステムに対するアイカル株式譲渡</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,020株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td></td> <td>1株につき金17,200円</td> </tr> <tr> <td>譲渡日</td> <td></td> <td>平成18年4月21日(予定)</td> </tr> </table> <p>3. エブリパスジャパン株式会社の事業の修了について 当社取引先であるエブリパスジャパン株式会社(以下「同社」)より平成18年1月9日に同社が事業を終了するという通知を受けました。</p> <p>当社は、同社の販売代理店であり、同社製ソフトウェアを当社顧客に販売すると同時に、サポートサービス契約を締結しております。この契約履行のため同社ともサポートサービス契約を締結し、サービスを受けております。</p> <p>当社は、同社の債務整理を行う代理人に対し、保守料返還及び今後当社が顧客に対するサポートサービスを継続して履行するために必要な情報提供の要請を行っております。</p> <p>今後、同社よりサポートサービスの提供を受けられない場合、当社は顧客に対するサポートサービス提供義務を履行できない可能性があります。当該事象が当社の営業活動及び財務諸表に与える影響は、不明であります。</p> <p>4. 新株予約権の発行について 平成18年3月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社および当社の関係会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問および従業員</p> <p>(3) 新株予約権発行の要領 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p>	発行新株式数	普通株式	5,814株	発行価額		1株につき金17,200円	払込期日		平成18年4月21日(予定)	発行新株式数	普通株式	2,020株	譲渡価額		1株につき金17,200円	譲渡日		平成18年4月21日(予定)
発行新株式数	普通株式	5,814株																	
発行価額		1株につき金17,200円																	
払込期日		平成18年4月21日(予定)																	
発行新株式数	普通株式	2,020株																	
譲渡価額		1株につき金17,200円																	
譲渡日		平成18年4月21日(予定)																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(c) 新株予約権の譲渡・質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(d) その他の条件については、平成17年3月25日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役監査役、顧問及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>新株予約権の消却事由および条件</p> <p>(a) 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本件新株予約権を無償で消却できるものとする。</p> <p>(b) 本新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が (a) に定める条件を満たさない状態となり権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却できるものとする。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>その他細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については取締役会決議により決定するものとする。</p>	<p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の総数 2,000個 (新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株。ただし、前項1に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日 (以下、「発行日」という。) の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値 (以下、「終値」という。) の平均値に1.05を乗じた金額 (1円未満の端数は切り上げる。) とする。</p> <p>ただし、その金額が新株予約権発行日の当日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。) を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分 (新株予約権の行使ならびに商法等の一部を改正する法律 (平成13年法律第128号) 施行前の商法に定められた新株引受権の行使による場合を除く。) が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年4月1日から平成28年3月28日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、自己都合（死亡による場合を除く）または早期退職もしくは定年退職により退職した場合、取締役会で特に認められた場合に限りその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(b) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(c) 新株予約権の譲渡・質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(d) その他の条件については、平成18年3月28日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役、顧問及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>新株予約権の消却事由および条件</p> <p>(a) 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本件新株予約権を無償で消却できるものとする。</p> <p>(b) 本新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が (a)に定める条件を満たさない状態となり権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却できるものとする。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>その他細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については取締役会決議により決定するものとする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (内1年内償 還予定) (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成年月日 14.3.27	500,000 (500,000)	- (-)	0.45	なし	平成年月日 17.3.25
当社	第2回無担保社債	15.3.18	700,000 (300,000)	400,000 (400,000)	0.36	なし	18.3.17
当社	第3回無担保社債	15.9.10	1,140,000 (360,000)	780,000 (360,000)	0.42	なし	19.9.10
当社	第4回無担保社債	15.9.26	1,000,000 (500,000)	500,000 (500,000)	0.52	なし	18.9.26
当社	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	17.9.22	- (-)	2,000,000 (-)	-	なし	20.9.22
合計	-	-	3,340,000 (1,660,000)	3,680,000 (1,260,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,260,000	420,000	2,000,000	-	-

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価額(円)	(注)
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年9月23日～平成20年9月21日

(注) 12月末現在の発行価額は70,000円である。本新株予約権付社債の発行後、12月、3月、6月及び9月の各月の最終取引日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、主要な取引所における当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)が算出されない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前のVWAPのある取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の各取引日のVWAPの平均値に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。本新株予約権付社債の要項において、主要な取引所とは、当初は株式会社大阪証券取引所(ヘラクレス市場)とし、株式会社大阪証券取引所(ヘラクレス市場)において当社普通株式が取引されなくなった場合には、当社が指定する他の証券取引所をいう。また、「取引日」とは、主要な取引所が開設されている日をいう。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,005,000	1,568,200	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,000	240,000	1.2	平成20年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,045,000	1,808,200	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,000	50,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,232,155		2,480,699		
2.受取手形		2,289		800		
3.売掛金	3	3,465,152		1,806,750		
4.有価証券		75,000		21,899		
5.商品	3			325,246		
6.仕掛品		90,070		85,606		
7.ソフトウェア使用許諾 権	5	2,889,718		2,284,286		
8.貯蔵品		2,162		1,551		
9.前渡金	3	5,521		5,677		
10.前払費用	3	20,313		177,422		
11.繰延税金資産		158,383		358,026		
12.未収法人税等		183,787				
13.未収消費税等		193,177		54,641		
14.短期貸付金	3	326,218		1,576,856		
15.未収入金	3	1,018		31,354		
16.為替予約				4,923		
17.その他	3	9,648		15,929		
貸倒引当金		148		655		
流動資産合計		10,654,467	81.5	9,231,018	86.9	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		5,364		3,433		
減価償却累計額		1,377	3,986	813	2,620	
2.工具器具備品		77,487		79,568		
減価償却累計額		51,441	26,045	59,413	20,155	
有形固定資産合計			30,032		22,775	0.2
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			670,318		340,252	
2.電話加入権			1,339		1,339	
無形固定資産合計			671,657		341,591	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		799,936		267,520	
2.関係会社株式		487,828		439,255	
3.出資金		185		185	
4.関係会社出資金		45,145		45,145	
5.従業員長期貸付金		37,094		77,971	
6.破産更生債権等		31,314		103,165	
7.繰延税金資産		176,879		79,615	
8.差入保証金		67,527		49,016	
9.保険積立金		85,152		57,671	
10.ゴルフ会員権		11,953		11,953	
貸倒引当金		31,321		103,180	
投資その他の資産合計		1,711,694	13.1	1,028,317	9.7
固定資産合計		2,413,385	18.5	1,392,683	13.1
資産合計		13,067,852	100.0	10,623,702	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	3	567,589		1,219,495	
2.短期借入金		2,925,000		1,350,000	
3.1年内償還予定の社債		1,660,000		1,260,000	
4.未払金		90,633		65,369	
5.未払費用		5,034		6,577	
6.未払法人税等		4,655		19,922	
7.株式売却未実現利益	6	-		777,481	
8.前受金		64,726		91,936	
9.預り金		15,444		12,976	
10.前受収益		26,395		29,025	
流動負債合計		5,359,478	41.0	4,832,785	45.5
固定負債					
1.社債		1,680,000		420,000	
2.新株予約権付社債		-		2,000,000	
3.退職給付引当金		47,599		47,877	
4.役員退職慰労引当金		117,189		100,326	
固定負債合計		1,844,788	14.1	2,568,203	24.2
負債合計		7,204,267	55.1	7,400,989	69.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		2,981,555	22.8	2,982,008	28.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,426,755			2,427,208	
資本剰余金合計			2,426,755	18.7	2,427,208	22.8
利益剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		3,474			2,619	
2. 当期末処分利益		625,834			2,010,774	
利益剰余金合計			629,309	4.8	2,008,155	18.9
その他有価証券評価差額金	4		4,469	0.0	156	0.0
自己株式	2		178,505	1.4	178,505	1.7
資本合計			5,863,585	44.9	3,222,713	30.3
負債・資本合計			13,067,852	100.0	10,623,702	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. S Iビジネスサービス		1,587,662			1,581,777		
2. ライセンス等ビジネス サービス		664,230			1,194,290		
3. ソフトウェア等販売		3,101,342	5,353,234	100.0	422,182	3,198,250	100.0
売上原価							
1. S Iビジネスサービス		1,058,005			1,213,941		
2. ライセンス等ビジネス サービス		589,473			813,245		
3. ソフトウェア等販売		2,341,192	3,988,671	74.5	356,921	2,384,108	74.5
売上総利益			1,364,563	25.5		814,142	25.5
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		124,402			89,188		
2. 給料手当		373,689			344,405		
3. 退職給付費用		11,404			9,369		
4. 法定福利費		41,624			38,806		
5. 福利厚生費		13,075			8,970		
6. 貸倒引当金繰入額		-			72,096		
7. 役員退職慰労金		-			3,953		
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		31,722			9,181		
9. 旅費交通費		37,840			40,572		
10. 減価償却費		40,969			57,379		
11. 租税公課		12,102			20,271		
12. 広告宣伝費		15,719			6,375		
13. 支払報酬手数料		81,768			108,535		
14. 業務委託費		636,695			321,672		
15. 通信費		19,456			19,706		
16. 水道光熱費		6,888			7,613		
17. 消耗品費		7,489			6,810		
18. 事務用品費		3,400			2,853		
19. 地代家賃		33,687			44,026		
20. リース料		13,696			21,640		
21. その他		140,991	1,646,624	30.8	63,079	1,296,510	40.6
営業損失			282,061	5.3		482,367	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	1	15,962			13,226		
2. 有価証券利息		3,731			1,852		
3. 業務受託手数料	1	12,000			10,070		
4. 為替差益		1,481			123		
5. 貸倒引当金戻入益		58					
6. 保険金解約益		27,863					
7. 為替予約評価益					4,923		
8. 法人税等還付加算金					4,815		
9. 雑収入		426	61,523	1.1	2,699	37,710	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		20,704			18,327		
2. 社債利息		17,087			9,982		
3. 社債手数料		17,740			11,040		
4. 社債発行費		8,506			46,837		
5. 新株発行費		7,797			43		
6. 投資事業組合持分損失		8,217			10,639		
7. 貸倒引当金繰入額		-			270		
8. 雑損失		2,002	82,054	1.5	9,290	106,431	3.3
経常損失			302,592	5.7		551,088	17.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益			83,095	1.6		175,934	5.5
特別損失							
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		85,466					
2. 移転関連費用		20,033					
3. 固定資産除却損	2	3,288			4,202		
4. 棚卸評価損		73,471			1,496,611		
5. ソフトウェア評価損		308,039			59,106		
6. 関係会社株式評価損		-			108,983		
7. 契約解除損失		-			538,164		
8. その他		-	490,300	9.2	4,512	2,211,581	69.2
税引前当期純損失			709,797	13.3		2,586,735	80.9
法人税、住民税 及び事業税		7,020			4,430		
未払法人税等戻入		13,942					
法人税等調整額		285,115	292,038	5.5	99,380	94,950	3.0

		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
当期純損失			417,759	7.8		2,491,785	77.9
前期繰越利益			1,043,593			481,011	
当期末処分利益又は当 期末処理損失( )			625,834			2,010,774	

売上原価明細書

1. S I ビジネスサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費		375,236	23.8	201,839	16.9
外注費		776,658	49.2	488,235	40.9
経費		425,433	27.0	504,530	42.2
1. 旅費交通費		30,626		11,675	
2. 減価償却費		115,889		150,038	
3. 賃借料		53,170		22,359	
4. ハードウェア等		191,945		302,956	
5. その他		33,801		17,501	
当期総製造費用		1,577,328	100.0	1,194,605	100.0
期首仕掛品たな卸高				89,635	
合計		1,577,328		1,284,240	
期末仕掛品たな卸高		89,635		19,581	
他勘定振替高		429,688		50,717	
S I ビジネスサービス原価		1,058,005		1,213,941	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	429,688	50,717

2. ライセンス等ビジネスサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		358	0.1		
労務費		48,275	8.0	57,827	6.6
外注費		120,697	20.0	113,648	12.9
経費		433,331	71.9	707,359	80.5
1. 旅費交通費		4,342		2,629	
2. 減価償却費		202,607		129,519	
3. 賃借料		5,234		5,543	
4. ライセンス料		45,625		42,558	
5. ハードウェア等		163,674		517,916	
6. 通信費		7,138		4,072	
7. その他		4,709		5,119	
当期総製造費用		602,663	100.0	878,835	100.0
期首仕掛品たな卸高				435	
合計		602,663		879,271	
期末仕掛品たな卸高		435		66,025	
他勘定振替高	1	12,224			
当期製品製造原価		590,003		813,245	
期首製品たな卸高		13,240		0	
計		603,244		813,245	
期末製品たな卸高		13,323		0	
他勘定振替高	2	447			
ライセンス等ビジネスサービス原価		589,473		813,245	

(注) 受託開発業務の原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。また、その他の原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(千円)	12,224	-

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費(千円)	447	-

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月25日)			当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月28日)	
区分	金額(千円)		区分	金額(千円)	
当期末処分利益		625,834	当期末処理損失		2,010,774
任意積立金取崩額			任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	873	873	特別償却準備金取崩額	873	873
合計		626,707	合計		2,009,901
利益処分数額					
1. 配当金	145,679				
2. 任意積立金					
特別償却準備金	17	145,696			
次期繰越利益		481,011	次期繰越損失		2,009,901

(注) 配当金は、前期末の発行済株式総数から自己株式(1,309株)を除いて算出しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(3) 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(4) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(5) ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 仕掛品 同 左</p> <p>(5) ソフトウェア使用許諾権 同 左</p> <p>(6) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5 . 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同 左</p> <p>(2) 新株発行費 同 左</p>
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計処理の変更） 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>



項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>この変更は、役員の在任期間の長期化により、役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきたことから、役員退職慰労金規程を改定したことを機に、役員退職慰労金を在任する各期に配分し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額31,722千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額85,466千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ31,722千円増加し、税引前当期純損失は117,189千円増加しております。</p>	
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 売上 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。 (会計処理の変更) 従来、売上高のうち、受託開発に係る売上については進行基準によっておりましたが、当事業年度から、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発を除き、収益計上基準を完成基準に変更しております。</p> <p>この変更は、新たに連結財務諸表の作成を機に、連結子会社と収益計上基準を統一するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費(ハードウェア等)で処理しております。</p>	<p>(1) 売上 同 左</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料で、更新期限の到来したものは、到来した時点で全額販売費及び一般管理費のその他で処理しております。</p>	<p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料は、従来更新期限が到来した時点で費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,591千円多く計上されております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「製品」(当事業年度残高0千円)および「原材料」(当事業年度残高0千円)は、資産の総額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前事業年度まで、「前渡金」として処理しておりました「ソフトウェア使用許諾権」については、金額的重要性が高まったこと及び表示科目の明瞭性の観点から、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア使用許諾権」は1,167,477千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度より、販売形態及び売上高全体に占める割合等を考慮し、事業内容を明瞭にするため、売上高の表示区分を変更しております。</p> <p>従来の「S Iビジネスサービス」および「ワイヤレスソリューションサービス」のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、「ソフトウェア等販売」に変更するとともに、「ワイヤレスソリューションサービス」は、「ライセンス等ビジネスサービス」に含めております。これに伴い、売上原価の表示区分も変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高および売上原価を当事業年度の計上区分で示せば次のとおりであります。</p>	
区分	金額(千円)
売上高	
S Iビジネスサービス	3,603,039
ライセンス等ビジネスサービス	1,100,754
ソフトウェア等販売	2,728,626
売上高合計	7,432,421
売上原価	
S Iビジネスサービス	2,417,774
ライセンス等ビジネスサービス	819,758
ソフトウェア等販売	1,648,648
売上原価合計	4,886,181
<p>前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「有価証券利息」の金額は764千円であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債手数料」および「投資事業組合持分損失」は、それぞれ営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「社債手数料」の金額は11,908千円、「投資事業組合持分損失」の金額は12,088千円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は276,536千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)														
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">224,064株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">146,988株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	224,064株	発行済株式総数	普通株式	146,988株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">224,064株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">147,013株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	224,064株	発行済株式総数	普通株式	147,013株		
授権株式数	普通株式	224,064株													
発行済株式総数	普通株式	146,988株													
授権株式数	普通株式	224,064株													
発行済株式総数	普通株式	147,013株													
<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,309株であります。</p>	<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,309株であります。</p>														
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する資産として、売掛金、ソフトウェア使用許諾権、前渡金、未収入金、流動資産のその他が214,659千円あります。</p>	流動資産		短期貸付金	320,000千円	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">223,120千円</td> </tr> <tr> <td>  短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,411,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,759千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する資産として、立替金、未収入金、前払費用、商品、未収収益が285,519千円あります。</p>	流動資産		売掛金	223,120千円	短期貸付金	1,411,000千円	流動負債		買掛金	114,759千円
流動資産															
短期貸付金	320,000千円														
流動資産															
売掛金	223,120千円														
短期貸付金	1,411,000千円														
流動負債															
買掛金	114,759千円														
<p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が4,469千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が156千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>														
<p>5. ソフトウェア使用許諾権</p> <p>顧客関係構築及び情報漏洩防止を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。</p>	<p>5. ソフトウェア使用許諾権</p> <p>顧客関係構築等を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。</p>														
<p>6.</p>	<p>6. 株式売却未実現利益</p> <p>保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益を繰り延べたものであります。</p>														
<p>7.</p>	<p>7. 資本の欠損の額は2,186,660千円であります。</p>														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )
1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 受取利息                    10,546千円 業務受託手数料              12,000千円	1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 受取利息                    9,710千円 業務受託手数料              9,573千円
2 . 固定資産除却損は、建物3,053千円、工具器具備品234千円であります。	2 . 固定資産除却損は、建物3,228千円、工具器具備品973千円であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,526</td> <td>7,019</td> <td>8,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,847</td> <td>55,365</td> <td>66,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,373</td> <td>62,384</td> <td>74,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,526	7,019	8,506	工具器具備品	121,847	55,365	66,482	合計	137,373	62,384	74,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,526</td> <td>10,124</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>125,886</td> <td>73,051</td> <td>52,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,412</td> <td>83,175</td> <td>58,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,526	10,124	5,401	工具器具備品	125,886	73,051	52,835	合計	141,412	83,175	58,237
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	15,526	7,019	8,506																														
工具器具備品	121,847	55,365	66,482																														
合計	137,373	62,384	74,989																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	15,526	10,124	5,401																														
工具器具備品	125,886	73,051	52,835																														
合計	141,412	83,175	58,237																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,685千円	1年超	48,262千円	合計	75,947千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,579千円	1年超	38,418千円	合計	58,998千円																				
1年内	27,685千円																																
1年超	48,262千円																																
合計	75,947千円																																
1年内	20,579千円																																
1年超	38,418千円																																
合計	58,998千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,787千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,002千円	減価償却費相当額	25,859千円	支払利息相当額	1,787千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,939千円	減価償却費相当額	27,724千円	支払利息相当額	1,581千円																				
支払リース料	27,002千円																																
減価償却費相当額	25,859千円																																
支払利息相当額	1,787千円																																
支払リース料	28,939千円																																
減価償却費相当額	27,724千円																																
支払利息相当額	1,581千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同 左																																

( 有価証券関係 )

前事業年度末 (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,519</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">14,150</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,745</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">102,822</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,696</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">29,903</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,417</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,098</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">16,931</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,106</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,262</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,519	未払賞与損金不算入額	14,150	貸倒引当金繰入限度超過額	12,745	ソフトウェア償却超過額	102,822	役員退職慰労引当金繰入超過額	47,696	たな卸評価損	29,903	繰越欠損金	129,844	その他	1,417	繰延税金資産合計	357,098	特別償却準備金	1,797	未収事業税	16,931	その他有価証券評価差額金	3,106	繰延税金負債合計	21,835	繰延税金資産の純額	335,262	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,297</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,656</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,988</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">70,031</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40,832</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">639,024</td></tr> <tr><td>契約解除損失</td><td style="text-align: right;">174,353</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,355</td></tr> <tr><td>株式売却未実現利益</td><td style="text-align: right;">316,434</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">44,356</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,695</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389,916</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">948,964</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,951</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,003</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,309</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,642</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,297	未払賞与損金不算入額	7,656	貸倒引当金繰入限度超過額	41,988	ソフトウェア償却超過額	70,031	役員退職慰労引当金繰入超過額	40,832	たな卸評価損	639,024	契約解除損失	174,353	未払事業税	6,355	株式売却未実現利益	316,434	関係会社株式評価損	44,356	繰越欠損金	28,695	その他	888	繰延税金資産小計	1,389,916	評価性引当額	948,964	繰延税金資産合計	440,951	特別償却準備金	1,198	その他有価証券評価差額金	107	その他	2,003	繰延税金負債合計	3,309	繰延税金資産の純額	437,642
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,519																																																																				
未払賞与損金不算入額	14,150																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	12,745																																																																				
ソフトウェア償却超過額	102,822																																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	47,696																																																																				
たな卸評価損	29,903																																																																				
繰越欠損金	129,844																																																																				
その他	1,417																																																																				
繰延税金資産合計	357,098																																																																				
特別償却準備金	1,797																																																																				
未収事業税	16,931																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,106																																																																				
繰延税金負債合計	21,835																																																																				
繰延税金資産の純額	335,262																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,297																																																																				
未払賞与損金不算入額	7,656																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	41,988																																																																				
ソフトウェア償却超過額	70,031																																																																				
役員退職慰労引当金繰入超過額	40,832																																																																				
たな卸評価損	639,024																																																																				
契約解除損失	174,353																																																																				
未払事業税	6,355																																																																				
株式売却未実現利益	316,434																																																																				
関係会社株式評価損	44,356																																																																				
繰越欠損金	28,695																																																																				
その他	888																																																																				
繰延税金資産小計	1,389,916																																																																				
評価性引当額	948,964																																																																				
繰延税金資産合計	440,951																																																																				
特別償却準備金	1,198																																																																				
その他有価証券評価差額金	107																																																																				
その他	2,003																																																																				
繰延税金負債合計	3,309																																																																				
繰延税金資産の純額	437,642																																																																				
<p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">158,383</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">176,879</td></tr> </table>		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	158,383	固定資産 - 繰延税金資産	176,879	<p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">358,026</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,615</td></tr> </table>		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	358,026	固定資産 - 繰延税金資産	79,615																																																								
	(千円)																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	158,383																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	176,879																																																																				
	(千円)																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	358,026																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	79,615																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。</p>																																																																				



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 40,250円3銭 1株当たり当期純損失金額 3,214円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 22,118円22銭 1株当たり当期純損失金額 17,101円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	417,759	2,491,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	417,759	2,491,785
期中平均株式数(株)	129,955	145,702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,781株</p> <p>平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 396株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 838株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 704個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 539個</p>	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,766株</p> <p>平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 386株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 832株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 432個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 417個</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>																																
<p>1. 新株予約権の発行について 平成17年 3月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社および当社の関係会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問および従業員</p> <p>(3) 新株予約権発行の要領 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の総数 2,000個(新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株。ただし、前項1に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。</p>	<p>1. 株式交換に関する覚書の締結及び解除 当社および株式会社ジャレコは、日本市場におけるCRM導入の加速等を目的として、平成18年1月30日に両社の取締役会において、今後の経営の交流を前提として平成18年5月1日に株式交換を行う予定とする決議を行い、覚書を締結しました。 しかし、その後、当社と株式会社ジャレコとの間で協議を重ねた結果、株式交換に関する具体的な諸条件について最終合意に至らなかったため、平成18年2月27日の取締役会において、当該株式交換に関する覚書を解除することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式会社アイカルの株式取得による子会社化 当社は、平成18年2月10日、ITXネクストリーム1号投資事業組合(ITXN)と連携し、株式会社アイカルを第三者割当増資の引受および株式譲渡契約により子会社化することに関してITXN並びに株式会社コンピューター利用技術研究所、株式会社アイカル及び前2社の代表取締役である執行信昭氏と合意書を締結することを取締役会決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要(平成18年2月10日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社アイカル</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年12月2日</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 執行信昭</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>114,500千円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>多次元データベース「CACHE」販売・関連システム開発・保守等</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>4,040株</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の概要 アイカル既存株主からITXNに対するアイカル株式譲渡</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>普通株式 4,040株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1株につき金16,400円</td> </tr> <tr> <td>譲渡日</td> <td>平成18年2月13日</td> </tr> <tr> <td>譲渡主</td> <td>株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</td> </tr> </table> <p>アイカルからITXNに対する第三者割当増資</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 4,651株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金17,200円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年2月24日</td> </tr> </table>	商号	株式会社アイカル	本社所在地	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号	設立年月日	平成14年12月2日	代表者	代表取締役社長 執行信昭	資本金	114,500千円	事業内容	多次元データベース「CACHE」販売・関連システム開発・保守等	従業員数	25名	発行済株式数	4,040株	株主	株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭	譲渡株式数	普通株式 4,040株	譲渡価額	1株につき金16,400円	譲渡日	平成18年2月13日	譲渡主	株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭	発行新株式数	普通株式 4,651株	発行価額	1株につき金17,200円	払込期日	平成18年2月24日
商号	株式会社アイカル																																
本社所在地	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号																																
設立年月日	平成14年12月2日																																
代表者	代表取締役社長 執行信昭																																
資本金	114,500千円																																
事業内容	多次元データベース「CACHE」販売・関連システム開発・保守等																																
従業員数	25名																																
発行済株式数	4,040株																																
株主	株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭																																
譲渡株式数	普通株式 4,040株																																
譲渡価額	1株につき金16,400円																																
譲渡日	平成18年2月13日																																
譲渡主	株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭																																
発行新株式数	普通株式 4,651株																																
発行価額	1株につき金17,200円																																
払込期日	平成18年2月24日																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>ただし、その金額が新株予約権発行日の当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p> <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × <math>\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}</math></p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成19年4月1日から平成27年3月25日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役顧問または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、自己都合(死亡による場合を除く)または早期退職もしくは定年退職により退職した場合、取締役会で特に認められた場合に限りその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(b) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人がその権利を行使することができるものとする。</p>	<p>アイカルからイーシステムに対する第三者割当増資</p> <p>発行新株式数 普通株式 5,814株 発行価額 1株につき金17,200円 払込期日 平成18年4月21日(予定)</p> <p>ITXNからイーシステムに対するアイカル株式譲渡</p> <p>発行新株式数 普通株式 2,020株 譲渡価額 1株につき金17,200円 譲渡日 平成18年4月21日(予定)</p> <p>3. エブリパスジャパン株式会社の事業終了について 当社取引先であるエブリパスジャパン株式会社(以下「同社」)より平成18年1月9日に同社が事業を終了するという通知を受けました。</p> <p>当社は、同社の販売代理店であり、同社製ソフトウェアを当社顧客に販売すると同時に、サポートサービス契約を締結しております。この契約履行のため同社ともサポートサービス契約を締結し、サービスを受けております。</p> <p>当社は、同社の債務整理を行う代理人に対し、保守料返還及び今後当社が顧客に対するサポートサービスを継続して履行するために必要な情報提供の要請を行っております。</p> <p>今後、同社よりサポートサービスの提供を受けられない場合、当社は顧客に対するサポートサービス提供義務を履行できない可能性があります。当該事象が当社の営業活動及び財務諸表に与える影響は、不明であります。</p> <p>4. 新株予約権の発行について 平成18年3月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社および当社の関係会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問および従業員</p> <p>(3) 新株予約権発行の要領 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式2,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数については、これを切り捨てるものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(c) 新株予約権の譲渡・質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(d) その他の条件については、平成17年3月25日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役監査役、顧問及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>新株予約権の消却事由および条件</p> <p>(a) 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本件新株予約権を無償で消却できるものとする。</p> <p>(b) 本新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が (a) に定める条件を満たさない状態となり権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却できるものとする。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>その他細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については取締役会決議により決定するものとする。</p>	<p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の総数 2,000個（新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株。ただし、前項1に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。 ただし、その金額が新株予約権発行日の当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定められた新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  <math display="block">\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}</math></p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年4月1日から平成28年3月28日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、自己都合（死亡による場合を除く）または早期退職もしくは定年退職により退職した場合、取締役会で特に認められた場合に限りその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(b) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(c) 新株予約権の譲渡・質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(d) その他の条件については、平成18年3月28日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役、顧問及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>新株予約権の消却事由および条件</p> <p>(a) 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本件新株予約権を無償で消却できるものとする。</p> <p>(b) 本新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が (a) に定める条件を満たさない状態となり権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却できるものとする。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>その他細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については取締役会決議により決定するものとする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社きっとエイエスピー	40
		ウッドランド株式会社	2,088
計		2,128	3,185

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF	9,060
		(証券投資信託の受益証券) FFF	21,890,564
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく 権利) 投資事業有限責任組合出資持分	3
計			264,334
			286,234

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,364	2,283	4,214	3,433	813	421	2,620
工具器具備品	77,487	6,801	4,720	79,568	59,413	11,718	20,155
有形固定資産計	82,851	9,084	8,934	83,001	60,226	12,139	22,775
無形固定資産							
ソフトウェア	1,480,700	55,021	-	1,535,722	1,195,469 (367,146)	385,088 (59,106)	340,252
電話加入権	1,339	-	-	1,339	-	-	1,339
無形固定資産計	1,482,039	55,021	-	1,537,061	1,195,469 (367,146)	385,088 (59,106)	341,591
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア リース業界向CRMデモシステムパッケージ式 50,717千円

2. ソフトウェアの当期末減価償却累計額には367,146千円、当期償却額には59,106千円の販売目的ソフトウェアの評価損が含まれております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注2)	(千円) 2,981,555	453	-	2,982,008
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)3 (株) (146,988)	(25)	-	(147,013)
	普通株式(注)3 (千円) 2,981,555	453	-	2,982,008
	計 (株) (146,988)	(25)	-	(147,013)
	計 (千円) 2,981,555	453	-	2,982,008
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金(注)2 (千円) 2,426,755	453	-	2,427,208
	計 (千円) 2,426,755	453	-	2,427,208
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金)			
	特別償却準備金(注)4 (千円) 3,474	17	873	2,619
	計 (千円) 3,474	17	873	2,619

(注) 1. 当期末における自己株式数は1,309株であります。

2. 資本金および資本準備金の増加は、それぞれストックオプション行使(453千円)によるものです。

3. 発行済株式数の増加は、ストックオプション行使(25株)によるものです。

4. 特別償却準備金の増加及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,469	72,521	-	154	103,836
役員退職慰労引当金	117,189	9,181	26,045	-	100,326

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	280
預金の種類	
普通預金	2,430,370
定期預金	50,049
小計	2,480,419
合計	2,480,699

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東芝ソリューション株式会社	800
合計	800

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年2月	800
合計	800

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
CHAMBER WEB&CONSULTANT株式会社	481,950
Net研究所株式会社	410,550
株式会社MIS	215,056
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	188,651
株式会社エスジェイコマースラボ	141,225
その他	369,317
合計	1,806,750

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
3,465,152	3,358,163	5,016,565	1,806,750	73.5	286

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	金額(千円)
顧客関係構築システム	124,445
情報漏洩防止ソフト	200,800
合計	325,246

## 仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発案件	85,606
合計	85,606

## ソフトウェア使用許諾権

区分	金額(千円)
顧客関係構築システム	2,284,286
合計	2,284,286

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
マニュアル等	1,333
その他	218
合計	1,551

## 短期貸付金

相手先	金額(千円)
イーシステムファイナンス株式会社	1,200,000
その他	376,856
合計	1,576,856

## 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社オプティマ	546,000
株式会社アスキーソリューションズ	480,900
イーラボ株式会社	99,227
Gupta Technologies, LLC	12,270
エンプレックス株式会社	12,046
その他	69,050
合計	1,219,495

## 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社横浜銀行	400,000
株式会社UFJ銀行	250,000
株式会社あおぞら銀行	100,000
株式会社りそな銀行	100,000
合計	1,350,000

（注）株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行に名称を変更しております。

## 株式売却未実現利益

区分	金額（千円）
投資有価証券売却益	285,272
子会社株式売却益	492,208
合計	777,481

## 一年内償還予定の社債

連結附属明細表に記載しております。

## 新株予約権付社債

連結附属明細表に記載しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	営業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第12期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年7月13日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書（新株予約権付社債の募集）及びその添付書類

平成17年9月6日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成18年1月31日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6の2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正報告書

平成18年2月28日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく、平成18年1月31日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

## A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 稲村 榮典

関与社員 公認会計士 泉 淳一

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 稲 村 榮 典

業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 教 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は株式会社ジャレコと平成18年1月30日に両社の取締役会において、平成18年5月1日に株式交換を行う予定とする決議を行い覚書を締結したが、平成18年2月27日の取締役会において当該株式交換に関する覚書を解除する決議を行っている。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年2月10日の取締役会において、株式会社アイカルを第三者割当増資の引受及び株式譲渡契約により子会社化することに関して、ITXネクストリーム1号投資事業組合並びに株式会社コンピューター利用技術研究所、株式会社アイカル及び執行信昭氏と合意書を締結する決議を行っている。
3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は取引先であるエプリバスジャパン株式会社より、平成18年1月9日に事業終了に関する通知を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月25日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 稲 村 榮 典

関与社員 公認会計士 泉 淳 一

関与社員 公認会計士 鈴 木 教 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針5.(3)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の計上基準を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

また、重要な会計方針6.(1)に記載されているとおり、会社は進行基準を適用する受託開発の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 稲村 榮典

業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は株式会社ジャレコと平成18年1月30日に両社の取締役会において、平成18年5月1日に株式交換を行う予定とする決議を行い覚書を締結したが、平成18年2月27日の取締役会において当該株式交換に関する覚書を解除する決議を行っている。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年2月10日の取締役会において、株式会社アイカルを第三者割当増資の引受及び株式譲渡契約により子会社化することに関して、ITXネクストリーム1号投資事業組合並びに株式会社コンピューター利用技術研究所、株式会社アイカル及び執行信昭氏と合意書を締結する決議を行っている。
- 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は取引先であるエブリパスジャパン株式会社より、平成18年1月9日に事業終了に関する通知を受けている。
- 貸借対照表関係注記に記載されているとおり、会社は子会社に売却した株式の売却益を株式売却未実現利益として貸借対照表に計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。